

# 企業版ふるさと納税 地方創生特別会計



第 6 号 議 案

令 和 4 年 度 裾 野 市 企 業 版 ふ る さ と 納 税 地 方 創 生 特 別 会 計 予 算

令和4年度裾野市企業版ふるさと納税地方創生特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ817,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和4年2月18日

提 出

裾 野 市 長 村 田 悠

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 庫 支 出 金		46,800
	1 国 庫 補 助 金	46,800
3 財 産 収 入		243
	1 財 産 運 用 収 入	243
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		769,955
	1 一 般 会 計 繰 入 金	43,835
	2 基 金 繰 入 金	726,120
6 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		817,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費		817,000
	1 岩波駅周辺整備事業費	817,000
歳 出	合 計	817,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

款		本年度予算額
1	国庫支出金	46,800
3	財産収入	243
4	寄附金	1
5	繰入金	769,955
6	繰越金	1
歳入合計		817,000

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成千分比
0	46,800	57
0	243	—
717,950	△717,949	—
39,050	730,905	943
0	1	—
757,000	60,000	1,000

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 企業版ふるさと納税地方創生事業費	817,000	757,000
歳出合計	817,000	757,000

(単位：千円)

比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				構 成 千 分 比
	特 定 財 源			一 般 財 源	
	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
60,000	46,800		244	769,956	1,000
60,000	46,800		244	769,956	1,000

歳入事業別予算書

歳入

款項目	本年度	前年度	比較	節・細節
1国庫支出金	46,800	0	46,800	
1国庫補助金	46,800	0	46,800	
1国庫補助金	46,800	0	46,800	1国庫補助金 46,800
				1都市構造再編集集中支援事業費補助金 46,800
3財産取入	243	0	243	
1財産運用取入	243	0	243	
1利子及び配当金	243	0	243	1利子及び配当金 243
				1企業版ふるさと納税地方創生基金利子 243
4寄附金	1	717,950	△717,949	
1寄附金	1	717,950	△717,949	
1一般寄附金	1	717,950	△717,949	1一般寄附金 1
				1企業版ふるさと納税寄附金 1
5繰入金	769,955	39,050	730,905	
1一般会計繰入金	43,835	39,050	4,785	
1一般会計繰入金	43,835	39,050	4,785	1一般会計繰入金 43,835
				1一般会計繰入金 43,835
2基金繰入金	726,120	0	726,120	
1基金繰入金	726,120	0	726,120	1企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金 726,120
				1企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金 726,120
6繰越金	1	0	1	
1繰越金	1	0	1	
1繰越金	1	0	1	1繰越金 1
				1繰越金 1

充当先歳出事業	歳入概要
010101-0002 岩波駅周辺整備事業費	46,800 【オープン・シティ周辺整備課】 都市構造再編集中支援事業に係る国庫補助金 国庫補助率 1/2
010101-0002 岩波駅周辺整備事業費	243 【オープン・シティ周辺整備課】 企業版ふるさと納税地方創生基金利子
	【オープン・シティ周辺整備課】 企業版ふるさと納税による寄附金
	【オープン・シティ周辺整備課】 一般会計繰入金
	【オープン・シティ周辺整備課】 企業版ふるさと納税地方創生基金繰入金
010101-0002 岩波駅周辺整備事業費	1 【オープン・シティ周辺整備課】 繰越金

歳出事業別予算書

歳 出

款項目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1企業版ふるさと納税地方創生事業費	817,000	757,000	60,000	46,800		244	769,956
1岩波駅周辺整備事業費	817,000	757,000	60,000	46,800		244	769,956
1岩波駅周辺整備事業費	817,000	757,000	60,000	46,800		244	769,956
0001職員給与費	67,179	47,359	19,820				67,179
0002岩波駅周辺整備事業費	749,821	709,641	40,180	国 46,800		諸 越 243 1	702,777

## 1 企業版ふるさと納税地方創生事業費

(単位：千円)

節		説明	事業概要
区分	金額		
2給料	27,819	0001 職員給与費 67,179	
3職員手当等	28,706	0002 岩波駅周辺整備事業費 749,821	
4共済費	10,654		
7報償費	72		
8旅費	380		
10需用費	249		
11役務費	1,272		
12委託料	317,571		
13使用料及び賃借料	933		
14工事請負費	15,000		
16公有財産購入費	311,700		
18負担金、補助及び交付金	30,800		
21補償、補填及び賠償金	71,600		
24積立金	244		
2給料	27,819	給料 27,819	【人事課】
3職員手当等	28,706	扶養手当 1,914 地域手当 2,570 住居手当 634 通勤手当 431 管理職手当 2,384 時間外勤務手当 3,500 期末勤勉手当 12,500 児童手当 600 退職手当負担金 4,173	1. 人件費 ①一般職6人
4共済費	10,654	職員共済 10,654	
7報償費	72	報償金(源泉) 72	【オープン・シティ周辺整備課】
8旅費	380	費用弁償 106	1. 岩波駅周辺整備事業に係る経費 ①委託料

款項目・事業	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 1 1							

節		説明	事業概要	
区分	金額			
		普通旅費（県内） 普通旅費（県外）	18 256	②土地購入費 ③補償費 ④負担金 ⑤工事請負費 ④事務費に係る経費
10需用費	249	一般消耗品費 食糧費 印刷製本費	123 26 100	
11役務費	1,272	通信運搬費 手数料	72 1,200	
12委託料	317,571	まちづくり検討委託 道路橋梁設計委託 用地測量委託 他	317,571	
13使用料及び賃借料	933	賃借料	933	
14工事請負費	15,000	駅前広場仮設整備工事 水路補修工事		
16公有財産購入費	311,700	土地等購入費	311,700	
18負担金、補助及び交付金	30,800	電線類移設負担金 県負担金	20,000 10,800	
21補償、補填及び賠償金	71,600	補償金	71,600	
24積立金	244	基金積立金	244	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	( ) 6		27,819	28,106	55,925	10,654	66,579	
前 年 度	( ) 5		20,476	19,642	40,118	7,241	47,359	
比 較			7,343	8,464	15,807	3,413	19,220	

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(単位 千円)

職員手当の内訳 (1)	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	1,914	2,570	634	431	2,384	3,500
	前年度	1,207	1,822	280	305	1,464	1,991
	比 較	707	748	354	126	920	1,509

(単位 千円) (参考)

職員手当の内訳 (2)	区 分	特殊勤務手当	期末勤勉手当	退職手当負担金	児童手当
	本年度		12,500	4,173	600
	前年度		9,467	3,106	
	比 較		3,033	1,067	600

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	7,343	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	218		
		その他の増減分	7,125		人員配置異動
職員手当	8,464	制度改正に伴う増減分	△ 446		
		その他の増減分	8,910		人員配置異動

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	382,260
	平均給与月額(円)	456,164
	平均年齢(歳)	46.00
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	
	平均給与月額(円)	
	平均年齢(歳)	

## イ 初任給

区 分	裾 野 市 の 制 度		国 の 制 度	
	一般行政職(円)	技能労務職(円)	一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	154,900	—	150,600	—
大 学 卒	188,700	—	182,200	—

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7 級	( ) 1	( ) 20.0
	6 級	( ) 1	( ) 20.0
	5 級	( ) 2	( ) 40.0
	4 級	( ) 1	( ) 20.0
	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	( ) 5	( ) 100.0
令和3年1月1日現在	7 級	( )	( )
	6 級	( )	( )
	5 級	( )	( )
	4 級	( )	( )
	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )
	計	( ) 0	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員の外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 主任技師	主席主査 主席技師 主 査 主査技師	主 幹 係 長	参 事 課 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数(A) (人)	6	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	6	6	6	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	1
		3号給(人)	1	1	1
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100	100.0	100.0		
前 年 度	職員数(A) (人)	5	5	5	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	5	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	1	1	1
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	4	4
		5号給(人)			
比率 (B)／(A) (%)	100.0	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.15	2.15	4.30		

( )内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	
国の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	8
支給対象職員数(人)	6
国の指定基準に基づく支給率(%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.08
支給対象職員の比率(%) (令和3年12月1日)	80
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉業務に従事する職員の特殊勤務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	交通機関が不便であり自家用車での通勤が多いため